

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	計画的なまちづくり・土地利用の推進				予算施策コード	db14	
担当部局名	土木部	道路都市局	都市計画課	評価責任者	課長 石井 利幸	連絡先	4466

1 施策の内容

施策の目標	長期的展望に立った総合的かつ計画的な土地利用を推進し、県土の有効かつ効率的な利活用を図る。
これまでの取組み	<p>平成25年3月に策定した第四次国土利用計画(県計画)等を基に、県下全域の土地利用の総合調整、土地取引の適正化や無秩序な開発行為の防止に努めている。</p> <p>市町村合併後の新市町の「計画的なまちづくり」を支援するため、概ね20年後の都市の姿を展望して平成16年に策定した都市計画区域及び都市計画区域マスタープランの見直しを進めているほか、地域の課題に応じたきめ細かなまちづくりを推進するため、集約型の土地利用や防災まちづくりのための指針づくりに取り組んでいる。</p> <p>被災宅地危険度判定活動普及促進事業を行い、大地震や集中豪雨等の大規模災害が発生した場合に備えている。</p> <p>県景観形成推進会議の設置及び「えひめ景観シンポジウム」を開催するほか、景観に関して専門的なアドバイスが可能な人材を派遣する「景観形成アドバイザー制度」を運用し、市町の景観計画の策定促進や計画の質の向上を積極的に牽引し、良好な都市景観形成の推進を図っている。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	都市計画区域マスタープランの見直し数				B	景観計画策定数					
選択理由	合併で誕生した新市町の「計画的なまちづくり・土地利用」の基本的な方針となるものであるため				選択理由	景観法を活用し、魅力あるまちづくりを進めるためには、景観計画を策定する必要があるため					
算定方法	平成の市町村合併に伴い、見直しを行った都市計画区域マスタープランの件数(累積)				算定方法	景観計画の策定数(累積)					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	件		%	千円					
元年度	11	11	100.0%	20	17	85.0%	55,010			55,010		58,535
2年度	11	11	100.0%	20	19	95.0%	49,212			49,212	42,389	56,161
3年度	12	11	91.7%	20	19	95.0%	45,049			45,049	39,730	49,610
4年度 目標値	12			20			45,413	364		45,049		
最終目標	—			20								

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	計画的なまちづくり・土地利用については、地域に密着している市町が中心となって推進することが重要であるが、県の責務として、市町の現状を踏まえ、広域的視野に立って技術的な助言を行うことが必要になっている。さらに、県下全域にわたって計画的・効率的なまちづくりに関する施策を行うためには、まちづくりの基本的な方針である都市計画区域マスタープランの策定や市町間の広域的な調整など県が関与する必要がある。			
高い						
成果指標A		説明	平成の市町村合併に伴って見直しが必要な11件の都市計画区域マスタープランについて、令和元年度までに11件の見直しを完了した。今後は、都市の状況により、都市計画区域マスタープランの見直しを行っていくこととしており、その見直し件数を成果指標として継続して評価する。また、見直しは適宜実施されることから、最終的な目標の設定は困難である。			
成果動向	順調・向上					
成果向上余地	成果向上が可能					
成果指標B		説明	平成23年度に全国で最初に県内全ての市町が景観行政団体となり、各市町において景観計画の策定及び計画の拡充に取り組んでいる。計画の策定状況は、令和3年度までに19市町で策定済となっており、残る松前町においても検討等が進められている。引き続き、研修会の開催やアドバイザーの派遣により市町の主体的な取り組みを支援していく。			
成果動向	横這い					
成果向上余地	成果向上が可能					
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.19	順調・向上	成果向上余地	1.63	成果向上が可能

今後予測される環境変化	近年、まちづくりや良好な景観形成に対する関心やニーズは、一層高まってきており、地域固有の社会資源を生かしたまちづくりに広く住民の声を取り入れることが求められている。また、人口減少・超高齢社会の到来にも対応できるようコンパクトでにぎわいのあるまちづくりや、発生が予想されている南海トラフ巨大地震等による新たな被害想定を踏まえたまちづくりが急務となっている。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>住民の声を生かした個性的で魅力あるまちづくりや良好な景観形成を図っていくためには、地域住民と身近な自治体である市町との協働により、地域の実情に即した総合的な取り組みを進めていくことが不可欠であり、そういった具体的な取り組みに対し支援を行っていく必要がある。</p> <p>また、急務となっているコンパクトでにぎわいのあるまちづくりや災害に強いまちづくりを実現するためには、依然として厳しい県・市町の財政状況のなか、中心市街地の活性化、無秩序な開発に対する規制強化など都市計画行政のさらなる努力が必要となっている。</p>

4 土地取引規制事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	4その他	
成果	+	70-	審査結果適正率(指導により勧告にまで至らなかった届出率)	%	実績	100	100	100	事業費計		3,669	4,071	4,114	4,585					
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	国費					364					
指標種類2	指標名称2			単位	計画					その他					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	土地取引の届出の審査件数	件	実績	320	410	318	事業費計	3,669	4,071	4,114	4,221						
					達成率				国費										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	42	37	37	39	その他					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	遊休土地の調査件数	件	実績	42	35	52	事業費計	3,388	3,168	3,150							
					達成率	100.00%	94.59%	140.54%	国費										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.9	0.9	0.9						
S49	予定・見込があれば記入		届出が必要な土地取引について、土地の利用目的の審査を行うことにより土地利用の適正化を図るとともに価格分析を行い、高値取引がないかを監視する。また、届出のあった土地について、2年後調査等を行い遊休土地の利用促進を図る。							人件費	6,126	6,090	5,445						

5 土地利用調整事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	99	99	99	99	100	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余地あり
成果	+	70-	国土利用計画(県計画)の土地利用区分目標の達成率	%	実績	99	99	99	事業費計	1,476		1,496	1,218	1,217					
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	国費										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1	1	その他					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	土地利用現況調査の実施回数	回	実績	1	1	1	事業費計	1,476	1,496	1,218	1,217						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	国費										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1	1	1	1	その他					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	国土利用計画審議会の開催回数	回	実績	1	1	1	事業費計	1,271	990	778							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	国費										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.4	0.4	0.4						
S49	予定・見込があれば記入		国土利用に関する行政上の指針となる国土利用計画と、土地取引の基本となる土地利用基本計画について、その機能と役割を十分に果たすため、各種調査の実施や審議会の開催等を行う。							人件費	2,723	2,707	2,420						

6 地価調査事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画					コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余地あり	
成果	0	70-	土地取引件数	件	実績	14148	13603	14027	事業費計		31,588	32,245	32,262	32,262					
					達成率				国費										
指標種類2	指標名称2			単位	計画					その他					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
成果	0	70-	土地取引面積	ha	実績	1702	1754	2202	事業費計	31,588	32,245	32,262	32,262						
					達成率				国費										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	29	25	26	26	その他					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	鑑定評価員数	人	実績	29	25	26	事業費計	31,399	31,647	31,696							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	国費										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3						
S49	予定・見込があれば記入		県下410地点の基準地について、不動産鑑定士による鑑定評価を行い、これをもとに標準価格を判定し、9月20日付けの県報で告示するほか関係図書を市町役場等に備え一般の閲覧に供する。							人件費	2,042	2,030	1,815						

7 屋外広告物規制費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	0	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余地あり	
成果	-	70-	違反により屋外広告物の登録を抹消した件数	件	実績	0	0	0	事業費計		313	409	365	391					
					達成率				国費										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	20	20	20	20	その他					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
成果	+	70+	違反広告物の撤去を行っている市町の数	市町	実績	9	9	9	事業費計	313	409	365	391						
					達成率	45.00%	45.00%	45.00%	国費										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	60	60	60	60	その他					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	屋外広告業者登録数	業者	実績	54	125	75	事業費計	71	103	22							
					達成率	90.00%	208.33%	125.00%	国費										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2						
S24	予定・見込があれば記入		良好な景観及び風致を維持し、公衆に対する危害の防止を図ることを目的とした、屋外広告物条例に基づく、屋外広告物及び屋外広告業者の適正な規制・指導に要する経費。							人件費	1,362	1,354	1,210						

B 開発行為許可及び指導費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地 <small>が小</small> さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	100	100	100	100	100	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地 <small>が小</small> さい			
成果	+	70-	審査件数のうち、許可した件数の割合	%	実績	100	100	100	100	予算	事業費計	1,546	1,540	1,521					1,481		
					国費																
					その他																
指標種類2	指標名称2			単位	計画					決算	事業費計	1,546	1,540	1,521					1,481		
活動	0	70-	開発行為（建築行為を含む）の審査件数	件	実績	136	142	140			国費										
					達成率	-	-	-			その他										
					県費	981	645	604		人役	3.6	3.6	3.6								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人件費	24,502	24,358	21,780	見直し 方向性					方向1 方向2 方向3	このまま継続	
実施 期間	S46	始期	終期		実績					国費											
					達成率	-	-	-		その他											
					県費	981	645	604		人件費	24,502	24,358	21,780								
事業の概要																					
都市計画法の規定により都市計画区域内外で行う開発行為等については許可を要することになっており、これに伴う開発許可制度の運用及び規定、都市計画法に基づき設置している開発審査会の運営に関する経費。																					